

<論説>

再生産表式と貨幣資本の前貸

—『資本論』第Ⅱ巻第三篇の一解明—

頭 川 博

目 次

はしがき—問題の所在

一 単純な流通手段と貨幣資本の概念的区別

二 個別的再生産過程における貨幣資本の恒常的存在

一生産の連続性と資本の分割

三 社会的再生産過程と貨幣資本の前貸

四 信用制度と流通手段の前貸

—『資本論』第Ⅲ巻第五篇第三十三章の一論述の解決

はしがき—問題の所在

『資本論』第Ⅱ巻第三篇「社会的総資本の再生産と流通」の課題は、その表題が端的に指し示すように、個別資本の総計から成り立つ社会的総資本が流通過程の媒介によって如何にして再生産されるのかを解明することにあるが、ここでさしづめ流過程に媒介される社会的総資本の再生産過程の起点に位置する貨幣（但し以下では断りのない限り商品形態にある剰余価値部分の実現に先立って投下される貨幣を捨象する）に注目すると以下のようなきわめてプリミティブな疑問が生じる。即ち、資本家によって最初に投下される貨幣は、一方では先ず今期の生産過程で機能する生産資本へと転化して次に前期に生産された商品資本の転化形態として還流する資本家にとっての貨幣資本にほかならないのに、他方でここでは資本家が前貸する貨幣資本が形式上価値増殖を含まない貨幣の出発点への単なる還流運動 $G - W - G$ を描くにすぎずここでの貨幣資本投下が単純な流通手段の投下としてしか映じないのは一体何故かということ、これである。例えば、いま問題の所在を純粹に明示するために $I (v +$

m) 対Ⅱcの部門間転態のうちⅠm対Ⅱcの照応部分との部門間転態を抜き出してそこに貨幣的契機を投入すると、それは以下の通りである。

先ず出発点においてⅠ部門の資本家が500の生産手段を所有し、Ⅱ部門の資本家が500の生活手段と500の貨幣を所有する。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I } 500 \text{ Pm} \quad (\text{Pm}=\text{生産手段} \quad \text{Km}=\text{生活手段} \quad \text{G}=\text{貨幣}) \\ \text{II } 500 \text{ Km} + 500 \text{ G} \end{array} \right.$$

そこで、先ずⅡ部門の資本家が500の貨幣でⅠ部門の資本家から500の生産手段を購入すると、次のようになる。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I } 500 \text{ G} \\ \text{II } 500 \text{ Km} + 500 \text{ Pm} \end{array} \right.$$

次に、Ⅰ部門の資本家が500の貨幣でⅡ部門の資本家から500の生活手段を購入して、ここでのⅠmとⅡcの照応部分との部門間転態は完結する。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{I } 500 \text{ Km} \\ \text{II } 500 \text{ Pm} + 500 \text{ G} \end{array} \right.$$

みられるように、再生産表式においては、資本家が最初に投下する貨幣は、一方でその資本家にとって先ず今期の生産過程で機能する生産資本へと転化して次に前期の生産過程の所産である商品資本の転化形態として還流する資本の貨幣形態としての貨幣資本であるのに、他方で、それは価値増殖を含まない貨幣の出発点への単なる還流運動 $G - W - G$ を描くためにあたかも資本家が前貸しした産業資本を越える余分な流通手段であるかのように映じる不可解な謎が実在する。

それでは、再生産表式上資本家が最初に投下する貨幣は、一方でその資本家にとって前貸総資本の一部分としての貨幣資本であるのに反して、他方で資本家にとって紛れもない貨幣資本が貨幣の出発点への単なる還流運動を描くにすぎずその投下が単なる流通手段としての貨幣投下に映じるのは何故であるか。われわれの結論を先回りしていえば、以下の通りである。即ち、個別的再生産過程において生産過程が連続的であるためには流通期間中に生じる生産過

程の空白を埋めるべく前貸総資本の一部分が恒常的に貨幣資本の状態になればならず、その半面で連続的な生産過程を内包する個別的再生産過程では前貸総資本の一部分しか生産資本として機能しえないという事態が不可避免的に生じるのである。ところが、個別的再生産過程において生産の連続性が維持されるならば、個別的再生産過程の集合をなす社会的再生産過程においてもまた生産は連続的である。従って、社会的再生産過程において生産過程の連続性が維持されるとすれば、個別的再生産過程におけると同じように、社会的総資本の一部分は貨幣資本の状態にあって流通期間中に生じる生産過程の空白を埋めるために投下されねばならないのである。換言すれば、社会的総資本が二つの部分に分割されて一方の部分我代表する前期の商品資本が流通期間にある間に生じる今期の生産過程の空白を他方の部分代表する貨幣資本が埋めることによってだけ社会的再生産過程における生産過程の連続性が維持される。それ故に、社会的再生産過程において生産過程の連続性が成り立つ限りでは社会的総資本の一部分は恒常的に貨幣資本の状態になければならない。従って、再生産表式の出発点に商品資本と同時に併存する貨幣は形式上価値増殖のない貨幣の出発点への還流運動 $G-W-G$ を描くにすぎないけれども、それは再生産表式の出発点に位置する資本家にとっての貨幣資本が社会的には前貸された産業資本以上に余分に投下される単純な流通手段としての貨幣であるということを少しも意味せず、正反対に、社会的再生産過程において生産過程が連続的である限り社会的総資本の一部分が常に貨幣資本の状態にあって剰余価値を生む生産資本として機能しえないということを示すものにほかならない。換言すれば、再生産表式の始点に位置して単純な流通手段と概念上峻別されるべき社会的総資本の一構成部分としての貨幣資本は、再生産表式が表わす社会的再生産過程において生産過程が連続的である限り恒常的に存在する必要があるということによってそれ自体としては価値増殖を含まない貨幣の出発点への単純な還流運動 $G-W-G$ を描くものとして現出するにすぎないのである。従って、再生産表式の出発点に商品資本と同時に位置する貨幣は紛れもなく社会的総資本の一構成要素をなす貨幣資本にほかならない。逆にいえば、もし再生産表式の出発点の貨

幣が社会的総資本の一成分としての貨幣資本であることが証明されれば、それを産業資本以上に投下される単純な流通手段とみなす一部に根強く定着した見解⁽¹⁾ に対するアンチ・テーゼとなるであろう。

ところが、以上で結論を先取りして述べた再生産表式の発端に商品資本と同時併存する貨幣の社会的総資本の一成分としての性格規定に関する問題は、実は再生産表式分析の基本性格にかかわる根本問題にはかならない。先ず第一に、それは、社会的総資本が流過程の媒介によって如何にして再生産されるのかの解明を課題とする再生産表式分析における社会的総資本そのものの概念の確定をめぐる根本問題である。何故ならば、再生産表式の始点に位置する貨幣が商品資本と同等な社会的総資本の一成分をなす貨幣資本であるとすれば、流過程に媒介される社会的総資本の再生産過程は単純な流通手段としての貨幣の媒介によって価値的・素材的に補填される商品資本の再生産過程に帰着せず、社会的総資本の同等な構成部分をなす商品資本と貨幣資本との双方の再生産過程の総体から成り立つということになるからである。換言すれば、再生産表式の始点に位置する貨幣が商品資本と同等な社会的総資本の構成部分をなす貨幣資本であるとすれば、「社会的総生産物は、生産過程から商品形態をとってできた社会的資本（剰余価値というかたちでの増加分をふくんでいる）にはかならない」（ソ連邦科学院経済学研究所〔11〕302 ページ）あるいは「全社会の年々の生産物は、個々の資本の再生産の社会的総計をなす」（宇野弘蔵編〔2〕214ページ）として商品資本を社会的総資本に事実上等置した上で社会的総資本の再生産を商品資本の諸成分の価値的・素材的補填関係に矮小化する再生産表式分析理解の歪みを克服してここに再生産表式分析にこめたマルクスの真意に肉迫することが可能となるであろう⁽²⁾。従って、再生産表式の始点に位置する貨幣の性格規定如何はそこにおける社会的総資本の概念を単純に商品資本と等置することの正否如何を判別する。第二に、それは、再生産表式において貨幣流通の占める本質的位置を確定する上での鍵を提供する根本問題である。というのも、再生産表式の始点に位置する貨幣が社会的総資本の一構成部分であるとすれば、流過程に媒介される社会的総資本の再生産過程の解明を

課題とする再生産表式分析において当初から貨幣的契機を導入しなければそもそもそこでの軸をなす社会的総資本そのものが不成立のままで分析が展開するという理不尽さをもたらし、ここに再生産表式分析に占める貨幣流通の位置付けが明確化するからである。従って、再生産表式の起点に位置する貨幣の性格規定如何は、単にそれを単純な流通手段としてかあるいは貨幣資本としてか規定するという独立的問題であるに留まらず、再生産表式分析における社会的総資本の概念を問い貨幣流通の占める位置付けを確定せしめる再生産表式分析の根幹に触れる基本問題である。

それ故に、本稿の課題は、再生産表式の起点に位置する貨幣の本質的性格を分析してそれが社会的総資本の一成分としての貨幣資本をなすことを解明し、もって再生産表式における社会的総資本の概念とそこでの貨幣流通の位置付けを確定することにある。

(1) われわれのサーヴェイによれば、再生産表式分析に関する従来の理解にはその起点に位置する貨幣をもって単純な流通手段とみなす暗黙の大前提が存在する。例えば、日高普氏は単刀直入に「貨幣は再生産表式においては、単なる流通手段として商品の交換を媒介するだけのきわめて消極的な役割を演ずるにすぎない」〔7〕112ページ、傍点一頭川)と明言され事実上起点の商品資本をもって社会的総資本の存在形態と規定される。なお、再生産表式上その起点に位置する貨幣をもって社会的総産業資本を越える余分な流通手段とみなすものに宇野弘蔵〔1〕、二瓶敏〔3〕、久留間健〔4〕がある。

(2) 参考のために紹介しておけば、再生産表式上商品資本と社会的総資本との等置の上で社会的総資本の再生産を商品資本の諸成分の価値的・素材的補填関係のみに矮小化した極端な事例は『経済学教科書』Ⅱ 第十三章「社会的総資本の再生産と国民所得」〔11〕の説明である。これは再生産表式の起点に位置する貨幣を社会的総資本以外の余分な流通手段と考える議論の最も忠実な帰結にはかならない。

一 単純な流通手段と貨幣資本の概念的区別

はしがきで述べたように、本稿の課題は、社会的再生産過程において社会的総資本の一部が常に貨幣資本の状態に緊縛される所以を追求して再生産表式の起点に位置する貨幣が社会的総資本の一成分としての貨幣資本をなすことを明

確化し、もって再生産表式における社会的総資本の概念とそこでの貨幣流通の位置付けを確定する点にあるが、本稿の課題解決の論理的基礎は、単純な流通手段を越える高次の規定である貨幣資本の概念を定立することと個別的再生産過程において前貸総資本の恒常的一成分としての貨幣資本の演じる役割を規定することの二つである。そこで、本稿の課題達成のための論理的基礎として、本節では先ず単純な流通手段と資本の貨幣形態としての貨幣資本との概念的相違を究明し、次節では流通手段のより高次の規定である貨幣資本が個別的再生産過程においては生産の連続性を保つために投下されるべき前貸総資本の一成分として恒常的に存在することを分析する。

周知のように、1840年代前半に白熱して展開された通貨論争において貨幣数量説に立脚する通貨学派と対立した銀行学派—その領袖はトックとフラートンの二人である—は、流通手段と支払手段をそれぞれ単なる通貨と貨幣資本として区別した。「フラートンやその他の人々は、流通手段としての貨幣と支払手段としての貨幣との区別を、通貨と資本との区別に転化させる。」(*Kapital*, III, S. 481)しかし、銀行学派が通貨と資本との区別とみなした流通手段と支払手段との区別は流通手段として機能する単純な貨幣それ自体に属する内部区分にすぎない。換言すれば、資本の貨幣形態としての貨幣資本は流通手段と支払手段の双方の貨幣形態で機能するから、流通手段と支払手段との区別は決して単なる通貨と貨幣資本との概念的相違を判定する基準にはならないのである。それでは、資本主義的生産の一般的基礎をなす単純流通という低次の論理次元上で諸商品の交換を媒介する単なる流通手段と資本による剰余価値生産を分析した以降に展開される資本の流過程という高次の論理次元上において機能する貨幣資本との概念的相違は一体どこにあるのか。

結論を先回りしていえば、同じ資本主義的生産の基礎にあって単純流通W—G—Wという低次の段階で機能する単なる流通手段に対して資本の流過程という高次の段階で機能する貨幣資本がもつ概念的相違は、それが貨幣としては商品へと転化するという単なる流通手段と同一性をもつ半面で、資本の貨幣形態としては剰余価値生産を可能にする特有な素材的内容（生産手段と労働

力)をもつ諸商品へと転化するという単なる流通手段を越える機能上の差別性にある。換言すれば、同じ資本主義的生産の基礎上で、貨幣資本はそれが貨幣形態にある限り流通手段として機能するという点では単純な流通手段と同じであるのに対して、それが資本の貨幣形態である限り流通手段という単純な貨幣機能を基礎にして剰余価値生産を達成せしめる独自の現物形態をもつ商品に転化するという固有な資本機能を果たす点で概念上単純な流通手段と異なるのである。「資本としての貨幣は、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定である。」(Grundrisse, S. 162, 傍点—マルクス)「G—Wでは、前貸しされた貨幣が貨幣資本として機能するのは、それが流通の媒介によって独自の使用価値の諸商品に転換されるからである。」(Kapital, II, S. 44)従って、単純な流通手段と貨幣資本という資本主義的生産の基礎上での貨幣に関する用語上の区別は充用される貨幣の機能的相違を概念的に表現する。逆にいえば、同じ貨幣でも充用される際の機能が違うならば流通手段か貨幣資本かのいずれかの相異なる概念規定を受け取るのである。それ故に、貨幣資本は単純な流通手段と無関係な定在として存在するのではなく、流通手段としての貨幣に固有な資本機能を果たすという更に一層進んだ規定を上積みしたものにはかならない。それだから、貨幣資本からそれが貨幣形態にある資本として果たす固有な資本機能即ち剰余価値生産を可能にする現物形態をもつ諸商品に転化するという単なる貨幣機能を越える固有な資本機能を捨象すれば、貨幣資本という貨幣の高次の規定の一般的基底に単純な流通手段という低次の規定にある貨幣が浮き出るのである⁽¹⁾。

ところが、これまでに考察した単純な流通手段と貨幣資本との概念的区別は、それぞれ資本主義的生産の一般的基礎としての単純流通という低次の論理段階上での貨幣と単純流通に資本関係が投影する資本の流通過程という高次の論理段階上での貨幣とに対応すると同時に、資本の流通過程という同じ高次の論理段階上での収入の貨幣形態と資本の貨幣形態とにそれぞれ厳密に対応する。即ち、社会的富が資本あるいは収入のいずれかの具体的な規定において存在する資本主義的生産の基礎上では、商品の転化形態である貨幣は資本の貨幣

形態あるいは収入の貨幣形態としてのみ存在する。逆にいえば、資本の貨幣形態あるいは収入の貨幣形態から資本または収入という具体的規定を捨象した貨幣は単純な流通手段としての貨幣である。しかし、資本の貨幣形態としての貨幣資本は生産過程に前貸しされて資本の再生産過程で価値増殖を遂げるのに反して、収入の貨幣形態は労働者または資本家の最終的消費に支出されて資本の再生産過程から脱落するにすぎない。従って、収入の貨幣形態はその対概念をなす資本の貨幣形態が資本の再生産過程の中核に位置する生産過程に前貸しされるのとは違って資本の生産過程の外部において個人的消費のために決定的に支出されてしまい資本の再生産過程から脱落するものとして単純な流通手段として機能するだけである。「労働者が受け取る貨幣は、実際には単に、鑄貨、すなわち、彼がそれと交換に入手する生活手段のただ消えてしまうだけの形態にすぎない。」(*Zur Kritik der Politischen Ökonomie* [Manuskript 1861-1863], Teil 1, S. 147, 傍点—マルクス)

従って、総じて単純流通という低次の論理段階に対して理論上資本関係が上積みされる資本の流通過程という高次の論理段階上では、収入の貨幣形態は流通手段という単純な貨幣機能を演じるだけであるのに対して、資本の貨幣形態は流通手段という単純な貨幣機能を通じて剰余価値生産を可能にする現物形態をもつ諸商品へ転化するという固有な資本機能を果たす貨幣資本をなし、それ故に、単なる流通手段と貨幣資本との概念的区分は収入の貨幣形態と資本の貨幣形態とにそれぞれ照応する⁽²⁾⁽³⁾。

最後に、単純な流通手段と貨幣資本との概念上の同一性と差別性に関する分析の理論的厳密さを期すためになお以下の二点について述べておかねばならない。

第一に、資本の貨幣形態としての貨幣資本は流通手段としての貨幣が資本家の手元にあって受け取る更に一層進んだ規定を盛りこんだものであるから、貨幣資本の定在を含む資本の流通過程の基礎にあっても流通必要貨幣量に関する単純流通上で定立された一般的法則は無修正でそのまま通用する。換言すれば、貨幣資本として機能すべき貨幣量は貨幣資本それ自体が流通手段としての

貨幣のより高次の規定を内蔵するだけの貨幣にすぎないがゆえに諸商品の価格と貨幣の流通速度によって規定されており、従って、資本の貨幣形態（貨幣資本）と収入の貨幣形態との合計からなる資本の流通過程上での流通必要貨幣量は単純流通上で指定された流通必要貨幣量に関する一般的法則によって支配されるのである（*Kapital*, II, S. 116）。それ故に、固有な資本機能を果たす貨幣資本の定在を内包する資本の流通過程において単純流通上で定立された貨幣流通量に関する一般的法則がそのまま妥当することは、固有な資本機能を演じる貨幣資本が流通手段と別々に存在するのではなく、流通手段そのもののより進んだ規定を含むものにすぎないことを回帰的に指し示す。

第二に、単純な流通手段と概念上区別されるべき貨幣資本は資本の貨幣形態としては単純な貨幣機能を越えて特有な資本機能を果たすという場合、ここで貨幣が購買手段として機能しようとするいは支払手段として機能しようといずれでも構わず、それが剰余価値を生む価値として実現されうる現物形態に転化する限りでは、その貨幣は特有な資本機能を果たす貨幣資本にほかならない。というのは、 $G - W < \overset{A}{P}_m$ で表現される貨幣資本の生産資本への転化に関して、商品譲渡と価格実現とが時間的に分離して貨幣が支払手段として出動する場合、支払手段としての貨幣は商品譲渡による売買関係終了後そこから派生する債権債務関係を決済する目的で事後的に流通過程にはいるという点では購買手段としての貨幣と形式上の相違をもつとはいえ、支払手段としての貨幣に表わされた価値が剰余価値生産を可能ならしめる現物形態に転化するという点では貨幣が購買手段として機能する場合と同じだからである。つまり、貨幣が購買手段として機能するか支払手段として機能するかは単純な流通手段としての貨幣の内部区分にすぎず、貨幣が購買手段として出動しようとする支払手段として出動しようとする実質的に剰余価値生産を可能ならしめる使用価値をもつ諸商品に転化する限り、 $G - W$ は同時に貨幣資本の生産資本への転化をなすのである。「資本家が生産過程の目的のために支払う価値はすべて資本家にとっては前貸しされているのであって、この支払が前になされようとあとからなされようとそれに変わりはないのである。」（*Kapital*, II, S. 379）

以上、われわれは、本節において、単純な流通手段と貨幣資本との概念的区別を分析して本稿の課題達成のための第一の論理的基礎を固めた⁽⁴⁾⁽⁵⁾。

- (1) 資本主義的生産つまり剰余価値生産の一般的基礎としての単純流通とは資本家と資本家との間あるいは資本家と労働者との間の売買関係の総体を直接的に指し示す概念であるのに、ここでは貨幣が単純な流通手段としてしか規定されえないのは商品市場あるいは労働市場では資本家と労働者とがともに売り手または買い手という単純な規定の担い手としてしか登場しないからである。従って、単純流通も資本の流通過程もともに資本主義的生産の基礎上での実在的な概念であるのに反して、貨幣は前者において単純な流通手段として現出し後者において貨幣資本として現出するという相違をもつのはもっぱら資本主義的生産に対する抽象度の高低に起因するにすぎない。
- (2) 単純流通という低次の論理段階上での単純な流通手段という貨幣の一般的定在は資本の流通過程という高次の論理段階上では資本の貨幣形態と区別される収入の貨幣形態という貨幣の特殊的定在としてそのまま実在するが、これは一般的形態を特殊的諸形態に共通する単なる観念としてではなく特殊的諸形態と並んで実在する一つの特殊的形態として現実に見いだす『資本論』に固有な方法を示す一つの具体例である。
- (3) われわれの推論によれば、再生産表式の始点に位置する貨幣をもって社会的総資本の構成部分をなさない単純な流通手段とみなす考え方の最初の躓きの石は、単純な流通手段と区別される貨幣資本の概念的理解の不十分さにある。というのは、貨幣資本は剰余価値生産を可能にする生産諸要素への転化という固有な資本機能を果たす点で単純な流通手段と概念上区別されるという基本認識があれば、再生産表式上解決されるべき一つの問題の焦点はその始点に位置するところの生産資本へ転化する貨幣を社会的総資本の一構成部分としての貨幣資本として規定した論理的前提の上で何故に社会的総資本の一構成部分としての貨幣資本が同一貨幣片の運動としては $G-W-G$ というそれ自体としては価値増殖を含まない貨幣の出発点への還流運動を描くにすぎないのかという摩訶不思議な謎の生じる所以の解決に帰着するからである。従って、後論での批判を先取りしていえば、再生産表式において一方で生産諸要素に転換される貨幣を不変資本または可変資本の貨幣形態つまり貨幣資本と規定しながら他方でそれを単純な流通手段にすぎないというならば、ここでは無意識的に一つの典型的な論理矛盾が冒されているのである。
- (4) 従って、単なる流通手段と貨幣資本に関する銀行学派の区別に内在する本質的欠陥は、資本の貨幣形態が収入の貨幣形態に対しても概念的差別性つまり前者が後者と違って生産的消費のために前貸しされるという機能的相違点を等閑に付したところにある。換言すれば、銀行学派は貨幣資本が通常支払手段として出勤する点に眼が奪われてそれが収入の貨幣形態である購買手段に対しても概念的相違たる固有な資本機

能を見落とすことによって購買手段と支払手段という単純な貨幣それ自体に属する区別を流通手段と貨幣資本との区別と取り違えたのである。

- (5) 念のために指摘しておけば、資本家が貨幣を労働力の購買に充用する際にはその貨幣は資本家にとって生産資本の変動部分に転化するべき可変資本の貨幣形態として存在して収入の貨幣形態と区別されるのに反して、その貨幣が労働者に支払われた場合には労働者にとって収入の貨幣形態をなす。換言すれば、同じ貨幣は資本家にとって貨幣資本として機能した後で収入の貨幣形態つまり単純な流通手段に転化する。反対に、労働者が収入の貨幣形態で資本家から生活手段を購入する場合、その貨幣は資本家にとって資本の貨幣形態つまり貨幣資本に転化する。従って、貨幣は一つの売買において資本の貨幣形態としては貨幣資本としてかあるいは収入の貨幣形態としては単なる流通手段としてかいずれか一方の機能を演じるだけにすぎないけれども、その貨幣は充用者と受領者にとってとは相異なる概念規定を受け取ることに注意すべきである。

二 個別的再生産過程における貨幣資本の恒常的存在

一 生産の連続性と資本の分割

われわれは、前節において、単純な流通手段と貨幣資本との間に伏在する概念的相違を確定して本稿の課題解決のための第一の論理的基礎を据えたが、本稿の課題解決のための第二の論理的基礎は個別資本の再生産過程において生産の連続性が維持される限りでは前貸総資本の一部分が常に貨幣資本の状態に拘束されて前貸総資本の残余の部分しか生産資本として機能しえないという資本の再生産過程に内在する一経済法則を析出することにある。つまり、単純な流通手段と概念上区別される貨幣資本は、生産の連続性を特徴とする資本主義的生産の基礎では、流通期間中に生じる生産過程の空白部分を埋めるために前貸総資本の分割された一部分として常に実在するのである。従って、前節で考察した単純な流通手段と概念上区別される貨幣資本は生産の連続性を内包する個別的再生産過程でのその現実的役割に即して更に一層具体化されねばならないのである。そこで、本節では、前節で考察した単純な流通手段と貨幣資本との概念的区別を発展的に継承して、単純な流通手段と区別される貨幣資本は連続的な生産過程を内包する個別的再生産過程では流通期間中に生じる生産過程

の空白を埋めるために前貸総資本の一部として常に存在して前貸総資本の残りの部分しか生産資本として剰余価値生産に従事しないことを究明する。

周知のように、動植物の生長のような自然的制約によって生産活動が季節的に左右される農漁業などの生産部面を除けば、資本主義的生産に特徴的事実は生産過程の絶え間のない継続的性格にある。「過程のたえまのない連続性、すなわち価値のある形態から他の形態への、または過程のある局面から他の局面への、さまたげられることなくよどむことのない移行は、あらゆる先行する生産諸形態のばあいとはまったく異なった程度で、資本のうえにうちたてられた生産にとっての基本条件として現れる。」(Grundrisse, S.433, 傍点—マルクス) 従って、ここで解決すべき問題は生産過程の連続的性格を資本主義的生産の際立った特徴として確認した上で、先ず第一に、資本主義的生産の特徴である生産の連続性を必然化せしめる技術的基礎を考察することであり、第二に、生産の連続性が維持されるための資本にとっての基本条件を分析することである。

第一点。資本主義的生産に特徴的な生産過程の連続性を必然化せしめる技術的基礎は、最大限の価値増殖を追求する資本の内的本性を前提すれば、生産過程を中断すれば不可避免的に生じる固定資本の物質的摩滅にある。ここでさしあたり特殊な再生産形態をもつ固定資本を一応捨象し不変資本がすべて流動資本から成り立つと仮定して、前貸総資本が一定不変という前提上で流通期間中生産過程を中断する場合と流通期間中生産過程を継続する場合とを比較していずれの場合が剰余価値を生む価値としての資本の本性に適合的かを考察すれば以下の通りである。いま剰余価値率=100%, 不変資本:可変資本=2:1, 前貸総資本=270, 生産期間=6週間, 流通期間=3週間と前提すれば、流通期間中生産過程を中断する場合は、毎週の投下資本が45で1回転期間の商品総額=360, 剰余価値総額=90となり、流通期間中生産過程を継続する場合は、毎週の投下資本=30, 1回転期間の商品総額=360, 剰余価値総額=90となつて、いずれの場合も資本にとっての価値増殖条件は同じである。従って、不変資本から固定資本を捨象した論理次元上では資本主義的生産に特徴的な生産過

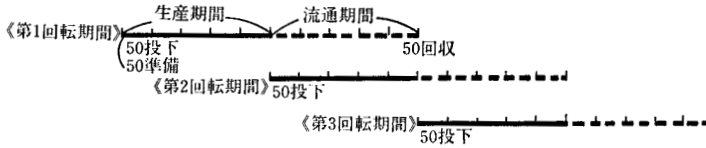
程の連続性の成り立つ技術的基礎を見いだすことはできないのである。ところが、流動資本の複数回転を包括する回転期間をもつ固定資本を産業資本の一存在形態である生産資本の不変資本部分にとりこむならば、流通期間中生産過程を中断する場合と流通期間中生産過程を継続する場合とでは資本の価値増殖にとって特筆すべき相違が生じる。即ち、資本主義的生産の基礎ではおのおのの生産部面に諸資本の競争に耐えていく上での最低必要資本量が実在して、各生産部面での最低必要資本量によって固定資本の大きさが従属的に規定されるけれども、ここで機械という素材的存在形態をもつ固定資本は流通期間中に生産過程の中断が生じる場合にはあたかも使用しないナイフが鞘のなかで錆びるようにその使用の一時的中断によって自然力による物質的摩滅を受ける。そして、機械の受ける物質的摩滅の程度がその使用の一時的中断の期間の長さに正比例することは多言を要しない。これに反して、流通期間中も生産過程を継続する場合には、生きた特定の具体的有用労働が不断に固定資本の素材的存在形態をなす特定の機械に合目的に働きかけることによって自然力による機械の物質的摩滅を防止して機械のもつ特定の使用価値を維持するのである。従って、資本の飽くことなき価値増殖本性を前提すれば、生産が中断して固定資本に物質的摩滅が生じる場合を拒否して、生産を継続させる場合を選択することは資本にとって論理必然的な帰結であろう。それ故に、資本主義的生産に特徴的な生産過程の連続性を支える技術的基礎は生産過程を中断すれば不可避免的に発生せざるをえない固定資本の存在様式をなす機械の自然力による物質的摩滅にある⁽¹⁾。

「固定資本の発展につれてはじめて、資本の概念に照応した生産過程の連続性が、資本維持にとっての不可欠の条件として指定される。」(Grundrisse, S. 607)

第二点。如上において考察したように、資本主義的生産に支配的な事実である生産過程の連続性を支える技術的基礎が生産過程の中断によって生じる固定資本の物質的摩滅にあるとすれば、産業資本は生産過程の連続性を資本の分割より厳密に言えば前貸総流動資本の分割によってのみ達成しうるのである。即

ち、産業資本の再生産過程は生産過程と流過程との統一であるから、個別資本にとって生産過程の継続的維持とは具体的にいえば流通期間中も生産過程が継続されることに等しい。ところが、固定資本は流動資本の複数回転を包括するためにいまこれを捨象すれば、生産期間中と同様流通期間中も等しく生産過程が継続されるのは、前貸総流動資本が二分され、前貸総流動資本の一方の資本価値部分を表わす商品資本が貨幣資本へと転化する流通期間と同時平行して前貸総流動資本の他方の資本価値部分を表わす貨幣資本が生産資本に転化して一方の資本価値部分の流動期間によって生じた生産過程の空白を埋める場合に限定される。換言すれば、先ほど述べた最低必要資本量によって従属的に規定されるそれぞれの生産部面での所与の大きさの固定資本は、最低必要資本量のうちの前貸総流動資本の分割をもって生産過程の連続性が維持されることによるのみ自然力による物質的摩滅の脅威を回避することができるのである。

ところで、生産の連続性維持の基本条件をなす資本の分割に関して最大限注意すべきは、個別的再生産過程において生産過程の連続性が維持される限り、前貸総資本の一部分が常に剰余価値生産に直接的には携わらない貨幣資本の状態に緊縛されるという点である。換言すれば、生産の連続性維持の基本条件である前貸総資本の分割とはより煮詰めていえば個別的再生産過程においてそれ自体としては剰余価値を生産しない貨幣資本が前貸総資本の一成分としての資格で恒常的に存在するということと同義である。例えば、いま個別的再生産過程において生産の連続性が実現される最も単純な場合として、前貸総流動資本 = 100、生産期間 = 流通期間 = 5 週間 という想定をとれば、ここでは均分された前貸総流動資本の一方の資本部分50が第1回転期間の生産過程にあって生産資本から商品資本へと転化する生産期間中は他方の資本部分50が貨幣資本の状態にあり、反対に他方の資本部分50が第2回転期間の生産過程にあって生産資本から商品資本へと転化する生産期間中は一方の資本部分50が商品資本から貨幣資本への転化過程にある。従って、連続的な生産過程を内包する個別的再生産過程にあっては流過程もまた連続的であるから、生産の連続性の基本条件をなす前貸総資本の分割とは前貸総資本の一部分が常に流通資本の一存在形



態である貨幣資本の状態に釘付けされることに等しい。いうまでもなく、連続的な生産過程を含む個別的再生産過程にあって前貸総資本の一部は常に貨幣資本の状態にあるとはいっても、個別資本にとって貨幣資本という資本の一存在形態は絶えず消滅し絶えず更新される一つの通過点でしかなく、貨幣資本を構成する資本価値は不断に入れ替わっているのではあるが。ところが、生産の連続性維持の要件である前貸総資本の分割が個別的再生産過程における貨幣資本の恒常的存在に等しいとすれば、それは前貸総資本の一部分のみが生産資本として機能しうるにすぎないということの意味する。換言すれば、連続的な生産過程を内包する個別的再生産過程においては前貸総資本の一部分としての貨幣資本の恒常的存在と生産資本の前貸総資本の一部分への制限とは同じコインの表と裏の関係にある。因みに、生産期間と流通期間とが等しく従って生産資本として機能する前貸総流動資本の二つの部分の単純な交替が生じる例外的な場合でさえ、一方の資本部分が生産資本として機能している半面において他方の資本部分が商品資本の貨幣資本への転化過程にあって前貸総資本の一部分しか剰余価値生産に携われないことに注意を要する。従って、生産過程の連続性が維持される限り前貸総資本の一部分しか生産資本として機能しえないことは個別的再生産過程に普遍的に貫徹する一経済法則である。『資本論』の次の引用文は単に個別的再生産過程のみならずその総計からなる社会的再生産過程を考察する際にも常に念頭におくべき注目に値する主張である。

「およそ回転の機構については少しも明らかなことを示していない経済学者たちは、いつでも、この重要な契機を見落としている。すなわち、生産が中断なく進行するためには、実際に生産過程で働いているのはいつでも産業資本の一

部分でしかありえないということを見落としている。一つの部分が生産期間にあるときにはいつでも他の部分は流通期間になければならない。言い換えれば、一方の部分が生産資本として機能することは、他の部分が商品資本または貨幣資本の形態で本来の生産から引きあげられているという条件のもとでしかできないのである。このことを見落とされるならば、総じて貨幣資本の意義も役割も見落とされてしまうのである。」(Kapital, II, S. 269)

以上、われわれは、本節において、資本主義的生産の支配的事実である生産の連続性を支える技術的基礎と生産の連続性維持の基本条件とを分析して⁽²⁾、そこから個別的再生産過程において生産の連続性が達成される限りでは前貸総資本の一部分が常に貨幣資本の状態にあって前貸総資本の一部分しか生産資本として機能しえないという個別的再生産過程に内在する一経済法則を析出した。従って、前節で分析済みの単純な流通手段と概念上区別される貨幣資本に関して振り返って言えば、産業資本の最も一般的な前貸形態として固有な資本機能を果たす貨幣資本は、連続的な生産過程を内包する個別的再生産過程において流通期間中に生じる生産過程の空白を埋めるという更に一層進んだ機能をもつ産業資本の一般的な前貸形態として具体化されるのである。

(1) 本文で指摘したように、生産過程の中断によって生じる固定資本の自然力による摩損の脅威は資本主義的生産に特徴的な生産の連続性の物質的基礎をなすが、これに反して、生産過程の中断によって生産再開のために必要とされる追加的費用支出の脅威は昼夜交替制の物質的基礎を形成する。これについては『資本論』第I巻第三篇第八章「労働日」第四節「昼間労働と夜間労働 交替制」を参照されたい。また、固定資本がその物質的摩損とは区別される道徳的摩損の脅威にさらされることは労働日延長への資本の衝動を一層強める。従って、固定資本の道徳的摩滅の脅威は労働日延長の物質的基礎の一つである。これについては Kapital, I, S. 427を参照されたい。

(2) マルクスは『資本論』第II巻第二篇第十五章「回転期間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」の最初の総論部分において生産の連続性という資本主義的生産の周知の事実を前提にして1回転期間=12週間のうち生産期間=9週間という仮定上で、先ず前貸総流動資本900を12週間に配分する第一の場合には固定資本の縮少が要求され最低必要資本量という競争条件に抵触するものとして、流通期間中に生じる生産過程の空白を埋めるために追加的流動資本300が投下される第二の場合こそが生産の連続性維持

の現実的形態であるという (*Kapital, II, S. 260-2*)。そこで、日高普氏はここでのマルクスの議論を読み替え、投下総流動資本量を一定として流通期間中生産過程を中断する場合と生産過程を継続する場合とを比較考量して、生産過程を継続する場合はそれを中断する場合に比して投下総流動資本量一定の前提によりより小さな固定資本の基礎上で同量の流動資本を使用できるから、資本家は必然的に投下総資本量が少なくして済むところの生産過程を継続する場合を選択すると断言して、生産の連続性の生じる基礎は生産の中断による固定資本の物質的摩滅にあるのではなく投下総資本を縮小せしめるより小さな固定資本の選択にあるとマルクスを批判される (日高〔8〕217～28ページ)。たとえば、日高氏のマルクス批判は、「固定資本の大小が、連続性を必要とする最大の理由であって……遊休期間中の固定資本の損傷は、副次的理由にすぎない」(同上、226ページ)という文言に明瞭である。しかし、率直にいうとマルクス批判を意図した日高氏の議論は形式論理的発想だけが先行した非経済学的主張にすぎない。というのは、それぞれの生産部面で充用される固定資本の大きさは最低必要資本量に規定された特定の大きさであるから、ここでは何よりも固定資本の大きさを所与の大前提に定置した上で生産過程が中断される場合と継続される場合とが比較されねばならないのに反して、日高氏の立論にあっては事実上固定資本の大きさが最低必要資本量の従属変数をなすものとして大前提に据えられていないからである。換言すれば、おのおの生産部面で充用される固定資本の大きさは最低必要資本量に規定された特定の大きさであるという経済学的立場に立つならば、生産の中断によって生じる固定資本の物質的摩滅の脅威こそが生産の連続性の物質的基礎をなすという帰結が必然的に導出されるはずである。

三 社会的再生産過程と貨幣資本の前貸

われわれは、第一節と第二節とにおいて、本稿の課題解決の二つの論理的基礎として、先ず第一に、単純な流通手段と産業資本の最も一般的な前貸形態である貨幣資本との概念的区別を明確化し、これを受けて、第二に、産業資本の最も一般的な前貸形態としての貨幣資本は、連続的な生産過程を内包する個別的再生産過程にあっては流通期間中に生じる生産過程の空白を埋めるために前貸総資本の一成分として恒常的に存在するものとして具体化されることを考察した。ところが、個別的再生産過程において流通期間中も生産過程を継続するために投下される前貸総資本の恒常的成分としての貨幣資本は、個別的再生産過程の総体から成立する社会的再生産過程の分析対象である再生産表式におい

てはその始点に商品資本と同時併存する貨幣（但し商品形態にある剰余価値部分の実現に先立って投下される貨幣を除外する）として現出するのである。換言すれば、流過程に媒介される社会的再生産過程の理論的表現をなす再生産表式の起点に位置する貨幣は、個別的再生産過程において恒常的に存在する前貸総資本の一部分としての貨幣資本が社会的規模で具体化されたところの社会的総資本の有機的成分そのものにはかならない。あるいは別の言葉でいえば、流通に媒介される社会的再生産過程において生産過程の連続性が実現される限りでは、個別的再生産過程における事情と同様に、社会的総資本の一部分は恒常的に貨幣資本の状態にあって社会的総資本の残りの部分しか生産資本としては機能しえないのであって、流過程に媒介される社会的総資本の再生産過程の理論的表現である再生産表式の出発点においては社会的総資本の恒常的な一成分としての貨幣資本が商品資本と並んで措定されているのである。従って、もし個別的再生産過程で流通期間中も生産を継続させるために投下される前貸総資本の一成分としての貨幣資本が流通に媒介される社会的再生産過程の表現をなす再生産表式の出発点における貨幣として現出することが証明されるならば、個別資本の総計としての社会的総資本は再生産表式の起点に位置する商品資本と貨幣資本との合計から成り立つということ従ってまた流通に媒介される社会的総資本の再生産とは再生産表式の始点に位置する商品資本と貨幣資本との双方の再生産に帰着して、ここに貨幣還流の法則を不可欠の契機として包蔵する再生産表式分析の体系的な理解が可能となるであろう。そこで、本節では、前節までの考察において個別的再生産過程を対象にして究明した二つの論理的基礎を踏み台にして、個別的再生産過程における前貸総資本の恒常的一成分としての貨幣資本と社会的再生産過程における社会的総資本との間に伏在する内在的關係を分析し、再生産表式に表わされる社会的総資本の再生産とはその成分をなす商品資本と貨幣資本の両方の再生産を包括することを明確化する。

周知のように、再生産表式的前提をなす単純化仮定には例えば価値と価格の一致・資本の有機的構成一定・社会的生産部門の二部門分割・蓄積率一定・信用と外国貿易の捨象などがある⁽¹⁾ けれども、再生産表式の起点に位置する貨

幣の性格を規定する際決定的な鍵を握るのは流通過程の存在を前提した上での流通期間の捨象という単純化仮定である。というのは、再生産表式上流通過程の存在が前提されながらなおかつ流通期間が捨象されるならば、それは一定の流通期間を特定化した場合に生じる集計上の問題を回避できるという消極的意義をもつに留まらず、社会的再生産過程の中核にすわる生産過程が再生産表式上継続的に営まれるという積極的想定に立つことを意味するからである。換言すれば、流通過程の存在の前提と流通期間の捨象の仮定という二つの想定は、再生産表式上社会的再生産過程の軸をなす生産過程の連続性の達成という想定に帰着する。思うに、資本主義的生産の一つの本質的特徴が生産過程の継続的性格にあるがゆえに、マルクスは生産過程の連続性の維持という社会的再生産過程の本質的契機を再生産表式上流通期間の捨象という巧みな方法で投影させたのである。換言すれば、生産の連続性を支える技術的基礎とその基本条件を個別的再生産過程を対象に分析した『資本論』第Ⅱ巻第二篇「資本の回転」と第三篇「社会的総資本の再生産と流通」とを関連付ける論理的媒介項の一つは第三篇の再生産表式における流通期間の捨象という単純化仮定にある。そこで、再生産表式上流通期間の捨象という単純化仮定を社会的再生産過程の一環をなす生産過程の連続性の想定と同義であると解釈すれば、再生産表式における生産過程の連続性は、実は個別的再生産過程で生産過程の連続性が達成される場合と同様に、前期の生産過程の所産である商品資本が貨幣資本へ転化する流通期間以前に貨幣資本の状態にあった社会的総資本の一部分が生産資本に転化して今期の生産過程で機能することによってのみ達成されるのである。換言すれば、社会的総資本の一方の成分である前期の商品資本の貨幣資本への転化過程をなす流通期間中の生産過程の空白を社会的総資本の他方の成分である貨幣資本が今期の生産資本に転化して埋めることが、流通過程の存在を前提する再生産表式での生産の連続性を可能ならしめるのである。そこで、以下、再生産表式の始点に同時併存する前期の商品資本と貨幣のうち、貨幣は今期の生産過程に前貸しされる社会的総資本の一成分としての貨幣資本をなし、前期の商品資本のうち的一部分は貨幣資本に転化するだけで今期の生産資本としては機

能しないことを分析して、再生産表式の始点に位置する貨幣が前期の商品資本の実現過程である流通期間中に生じる今期の生産過程の空白を埋める役割を果たす社会的総資本の有機的成分としての貨幣資本をなすことを究明する（本稿では『資本論』にならって $\dot{W}' - \dot{G}' - \dot{W} \cdots \dot{P} \cdots \dot{W}'$ のうち流通過程は前期の回転期間に属し生産過程は今期の回転期間に属するものと想定する。）

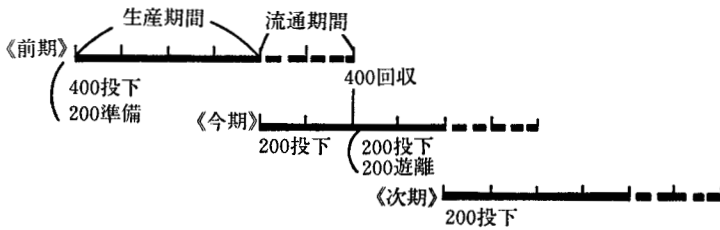
先ず第一に、生産過程の連続性の維持という想定に立つ再生産表式においてその始点に位置する貨幣は生産的消費の目的をもって今期の生産過程に前貸しされる。即ち、いま I 部門を例にとれば、ここで $14000c + 1000v$ で表わされる商品資本部分の実現に先立ってあらかじめ先行的に投下される貨幣は、今期に生産資本として機能する不変資本と可変資本との双方の貨幣形態つまり今期の生産過程に前貸しされる貨幣資本にはかならない。というのも、 $G - W < \dot{P}_m^A$ における G は収入の貨幣形態とは決定的に異なる資本価値の貨幣形態として生産手段と労働力との結合によって剰余価値生産を可能にする現物形態へ転化するという単純な貨幣機能を越える固有な資本機能を演じるからである。 $G - W < \dot{P}_m^A$ という再生産表式の始点に位置する貨幣の商品への転化が単純な流通手段とは概念上峻別されるべき貨幣資本の今期に機能する生産資本への転化をなすという場合に生じる問題の焦点は、 $G - W < \dot{P}_m^A$ のうちの $G - A$ が果して今期の生産過程で機能する可変資本への貨幣資本の前貸であるのか否かという点にある。なぜならば、再生産表式上賃金後払い方法が想定されているとすれば、その始点に位置する貨幣は貨幣資本としてすべて今期の生産過程に前貸しされるとはいえなくなるからである。われわれの見解を単刀直入にいえば、資本主義的生産関係の基底には労働者階級を排除した資本家階級による生産手段と生活手段との双方の独占的所有が存在する以上、再生産表式では賃金前払い方法が想定されており、その始点に位置する貨幣の投下は $G - P_m$ も $G - A$ もともに今期の生産過程で機能する生産資本への前貸である。即ち、賃金は資本主義的生産総体の絶えざる更新過程でみれば、労働者階級が過去に生産した労働生産物の等価形態として存在する。換言すれば、今期に雇用される労働者は今期の賃金で前期に生産された生活手段を購入する。というのは、

貨幣形態が生み出す幻想を断ち切るためにいま資本家階級と労働者階級との関係を総体として考察するならば、社会的再生産過程では生産的消費と個人的消費とが同時進行するから、社会的再生産過程の理論上の始点においては生産手段と生活手段とが同時に存在しなければならず、そこでは生産手段と生活手段とをすべて独占的に所有する資本家階級と無産の労働者階級とが労働市場で相対すると考えねばならないからである。そして、一步立ち入っていえば、マルクスが『資本論』第Ⅰ巻第七篇第二十一章「単純再生産」で強調した事柄の一つはまさしく労働者階級が今期の賃金で購入しうるのは前期の生産過程の産物である生活手段にすぎないのだという点にあった。つまり、マルクスがそこで「先週とか過去半年間とかの労働者の労働によって彼の今日の労働とか次の半年間の労働とかが支払われる」(Kapital, I, S. 593)と規定する場合、それは前期に生産された生活手段が今期の貨幣形態にある賃金を媒介にして労働者の今期の個人的消費に入りこむということを意味する。従って、資本主義的生産を絶えざる更新の中でみれば、資本家階級は理論上その発端において生産手段と生活手段とを同時に所有することになるが、これは資本主義的生産の歴史的生成過程である本源的蓄積においても同様に妥当する⁽²⁾。「資本関係を創造する過程は、労働者を自分の労働条件の所有から分離する過程、すなわち、一方では社会の生活手段と生産手段を資本に転化させ他方では直接生産者を賃金労働者に転化させる過程以外のなにものでもありえないのである。」(Kapital, I, S. 742) それ故に、資本家階級による生産手段と生活手段との独占的所有と労働者階級による無所有という対立的所有関係を基底にもつ資本主義的生産の基礎上で労働者は今期の賃金で前期に生産された生活手段を資本家から買い戻す地位にあるにすぎないとすれば、流通に媒介される社会的再生産過程の表現をなす再生産表式にあっては、その始点に位置する前期の生活手段は今期の賃金で購入されると規定しなければならないことになるであろう。換言すれば、前期の生活手段が今期の賃金で購入されるということこそ資本主義的生産関係の本質的契機であるがゆえに、流通に媒介される資本主義的再生産過程の表現であるべき再生産表式において、賃金後払いという労働力商品の売買に関

する原則にあえて背反する賃金前払いの想定が採用されたのである。けだし、再生産表式上単年度均衡を前提した上で賃金後払いの想定に立つならば、それは前期の生活手段が前期の賃金で購買されるという資本主義的生産関係を理論上根底から覆す想定に立つことに等しいからである⁽³⁾。それ故に、再生産表式では賃金前払いが想定されており、再生産表式の始点での資本家による貨幣投下は、資本家による個人的消費のための貨幣投下を除外すれば、すべて今期の生産過程への貨幣資本の前貸である。従って、再生産表式の始点での資本家による貨幣投下が今期の生産過程への貨幣資本の前貸であるということは、社会的再生産過程 $W' - G' \left\{ \begin{matrix} G - W \\ g - w \end{matrix} \dots P \dots W' \right.$ の終点において再生産される商品資本 W' が再生産表式の始点での貨幣資本の再生産形態であるということを指し示す。

ところが、第二に、再生産表式の始点に位置する貨幣が単純な流通手段とは峻別される貨幣資本として今期の生産過程に前貸しされその終点において商品資本に結実するのに反して、同じ始点に貨幣資本と同時併存する前期の生産過程の所産としての商品資本は貨幣資本に転化した後その一部分だけが今期の生産過程に生産資本として入りこむだけで残りの部分は次期の生産過程に前貸しされるべき貨幣資本として資本家の手元で滞留するのである。例えば、いま I 1000 v を例に挙げれば、ここでは資本家が貨幣資本1000を今期の生産過程で機能する可変資本の貨幣形態として投下するのに対応して、可変資本部分を代表する商品資本1000が貨幣資本に転化して同じ資本家の手元に次期の生産過程で機能すべき可変資本の貨幣形態として還流するのである。また、I 1000m 対 II 1000 c の部門間転態に関して I 部門と II 部門のそれぞれの資本家が均等に 500 の貨幣を投下すると考えれば、II 部門の資本家の下で今期の生産資本として機能するのは最初貨幣形態にあった 500 の資本と商品形態にあった1000の資本のうちの半分の 500 であって、1000の商品形態にある資本の残りの半分の 500 は貨幣資本に転化したままで次期の生産過程で機能すべき不変資本の貨幣形態として II 部門の資本家の手元で滞留するのである。なお、念のために付言すれば、再生産表式の起点に位置する I 部門と II 部門との商品資本（但し剰余価値部分を除外する）と貨幣資本の総計をもってそれぞれの部門の前貸総資本と考

えれば、それぞれの部門において再生産表式の始点に据えられた貨幣資本の全額と商品資本に表わされた資本価値の一部分とが今期の生産過程に前貸されるのに反して同じ商品資本に表わされた資本価値の残余の部分が今期の生産過程で機能せずに次期の生産過程の開始まで貨幣資本の形態で待機するという社会的再生産過程における事態は、生産期間が流通期間より大きい場合に前期の商品資本の転化形態である貨幣資本の一部が今期の生産資本の不足分を穴埋めして同じ貨幣資本の残りの部分が次期の生産期間のために遊離するという個別的再生産過程に生じる事態の社会的規模での発展的具体化にはかならない。



それ故に、以上要約すれば、前期の生産過程の産物である商品形態にある資本の一部分は貨幣資本に転化した後に今期の生産過程に前貸しされず次期の生産過程の開始までそのまま滞留し、反対に、再生産表式と同じ始点に位置する貨幣資本は全部今期の生産過程に前貸しされるのであるから、再生産表式上前期の商品資本の貨幣資本への転化過程である流通過程の存在に反して生産過程の連続性が達成される所以は流通期間の捨象という一つの単純化仮定に起因するのでは全然なくて、再生産表式の始点に社会的総資本の構成部分としての貨幣資本が前期の商品資本と同時併存してそれが今期の生産過程に前貸しされる点にあるということになる。換言すれば、前期の生産過程の産物である商品資本が貨幣資本に転化した後その貨幣資本の一部が次期の生産過程に前貸しされるべき資本の一存在形態として資本家の手元に留まるのに、前期の生産過程終了後間髪をおかず今期の生産過程が前期の生産過程と同一規模で開始されるのは、もっぱら社会的総資本の一部が商品資本と並んで貨幣資本として実在して今期の生産過程に前貸しされることによるのである。従って、再

生産表式上その始点にある商品資本が貨幣資本に転化した後その一部分しか本期の生産資本に転化せず残りの部分は次期の生産過程の開始時点までそのまま滞留するにもかかわらず、本期の生産過程が前期の生産過程と同一規模で継続的に維持されるという再生産表式における客観的事実は、再生産表式に表わされる生産過程の連続性が流通期間の捨象という一つの単純化仮定に起因するものではないことを意味する。換言すれば、再生産表式上の生産過程の連続性は流通期間の捨象という一つの単純化仮定によるにすぎないとする主張があるとすれば、それは再生産表式の始点に位置する商品資本が貨幣資本に転化した後それがすべて本期の生産資本に転化するという理論上ありえない想定に基づくイロジカルな議論にほかならないのである。

かくて、再生産表式上社会的再生産過程の中核にすわる生産過程の連続性が維持されると想定されかつまたその生産過程の連続性の維持が再生産表式の始点に位置する貨幣の本期の生産過程への前貸によって成り立つ限り、本期の生産過程に前貸しされる再生産表式の始点の貨幣は商品資本と同等な社会的総資本の構成部分をなしており、個別的再生産過程で流通期間中にも生産の連続性を維持するために投下される前貸総資本の一成分としての貨幣資本が社会的規模で再現したものと考えられねばならない。つまり、個別的再生産過程で流通期間中に生じる生産過程の空白を埋める前貸総資本の一成分としての貨幣資本は、連続的な生産過程を内包する社会的再生産過程の表現たる再生産表式の出発点において社会的総資本の有機的成分としての貨幣資本に集約的に再現するのである。従って、以上の考察はわれわれに対して再生産表式において資本家が貨幣を資本として前貸するのにその貨幣が出発点への単なる回帰運動 $G-W-G$ を行なうにすぎないという未解決の謎を一挙に解き明かしてくれるのである。即ち、ここでは先ずもって、流通に媒介される社会的再生産過程において生産の連続性が維持される限り、社会的総資本の一部分は、個別的再生産過程における事情と同様に、常に貨幣資本の状態に緊縛されて社会的総資本の残りの部分しか生産資本として機能しえないという点に極力着目すべきである。けだし、再生産表式の始点に位置する社会的総資本の一成分としての貨幣資本

は今期の生産資本に転化するのに対して、それと同額の貨幣資本が同じ始点に位置する商品資本の貨幣資本への転化によって今期の生産期間中資本家の手元で滞留するからである。それ故に、ここからすれば、再生産表式の始点に位置する貨幣が社会的再生産過程における生産の連続性維持のために投下される社会的総資本の一成成分としての貨幣資本にはかならないのにそれが形式上価値増殖を含まない貨幣の出発点への単純な還流運動 $G-W-G$ しか描かない外観上の矛盾は、あげて社会的総資本の一部が常にそれ自体としては剰余価値を生産しない貨幣資本の状態にあって残りの部分しか生産資本として機能しえないというところから生じるという重要な一帰結が導出されるのである。従って、再生産表式の始点に商品資本と同時併存する貨幣の総運動が形式上価値増殖を含有しない貨幣の出発点への単なる還流運動 $G-W-G$ を描くだけであるとしても、それは商品形態にある不変資本と可変資本との実現に先行して資本家によって投下される貨幣が前貸しされた産業資本以上に余分に投下される単純な流通手段にすぎないということを示すものでは全然なくて、正反対に、連続的な生産過程を内包する社会的再生産過程では社会的総資本の一部が常にそれ自体としては剰余価値生産に携わらないところの貨幣資本に固定化されて社会的総資本の残りの部分しか生産資本として機能しえないという資本主義的生産に内在的な事情を証明するものにかならない。連続的な生産過程を内蔵する個別資本の再生産過程において恒常的に存在するところの単純な流通手段と異なる貨幣資本は、Ⅰ部門とⅡ部門のそれぞれによって代表される個別資本の総体からなる社会的総資本の再生産過程では社会的総資本と区別される余分な単なる流通手段として現出するといえ、それこそ経済学上の逆説であろう。なお、理論的厳密さを期すために付言しておけば、『資本論』第Ⅲ巻第五篇第三十三章「信用制度のもとでの流通手段」において資本家が投下する「貨幣は彼によって自分が現実に運用している産業資本 (*industrielles Kapital*) 以上に前貸しされた」(*Kapital*, Ⅲ, S. 547) とマルクスが述べた一文が再生産表式の起点に位置する貨幣を社会的総資本の構成部分としてではなくそれを越える余分な流通手段として理解する考え方を骨化せしめたのであるが、ここで「貨幣は

彼によって自分が現実に運用している産業資本以上に前貸しされた」とマルクスが規定する場合の「産業資本」とは実は産業資本の本質的機能である剰余価値生産を担当する前貸総資本の一部分としての生産資本を指し示すにすぎず、これによっては再生産表式の始点に位置して資本家によって前貸しされる貨幣が社会的総資本の有機的成分としての貨幣資本にはかならないということをしりも解消しないのである。換言すれば、「貨幣は彼によって自分が現実に運用している産業資本以上に前貸しされた」というマルクスの一文をもって再生産表式の始点に位置する貨幣は社会的総資本を越えて投下される単純な流通手段にすぎないと思えるならば、人はここで生産資本こそ産業資本の本質的機能たる剰余価値生産に従事するがゆえに生産資本に産業資本という名前が冠せられているにすぎないという用語上の同一性を等閑に付す誤りに陥っているのである。つまり、マルクスにあっては、生産資本は剰余価値生産という産業資本の本質的機能を遂行する唯一の存在形態であるがゆえにすぐれて産業資本を代表するものであった。念のためにマルクスが生産資本をもって産業資本と呼んでいる箇所を列挙しておけば以下の通りである。

「資本 a の生産過程をまったく度外視すれば、生産過程 b の速度と連続性は、資本 a が貨幣の形態から産業資本 (industrielles Kapital) の形態へと再転化することを条件づける一契機として現れる。」(Grundrisse, S.419, 傍点一頭川)
 「G—W は、この場合は、貨幣資本の、生産資本すなわち産業資本 (productives oder industrielles Kapital) への転化を表わす。」(Mehrwert, I, S. 318, 傍点一頭川)

ところで、以上で考察したように、再生産表式上その始点に位置して商品形態にある不変資本と可変資本との実現に先行して投下される貨幣は単純な流通手段と違って固有の貨幣資本として機能するのに対して、商品形態にある剰余価値の実現に先立って投下される貨幣は社会的総資本の有機的一成分としての貨幣資本と概念上決定的に異なる収入の貨幣形態としての資格で単純な流通手段として機能するにすぎないのである。換言すれば、商品形態にある剰余価値部分の実現を当てに投下される貨幣はそれが収入の貨幣形態として資本家自身

の個人的消費に入る生活手段に支出されるにすぎないがゆえに貨幣資本の投下と峻別されるべき単純な流通手段の投下をなす。従って、資本家が生産的消費に入る諸商品を購入するための貨幣と同じ資本家が個人的消費に入る諸商品を購入するための貨幣とは再生産表式上前者が固有な資本機能を果たし後者が単純な貨幣機能を演じるものとして概念的に区別されるべきである。いうまでもなく、再生産表式ではその始点に位置する資本の貨幣形態も収入の貨幣形態もともにそれを投じた資本家の手元に復帰してこの限りでは貨幣の出発点への還流法則が形式上双方に成立するが、しかし、ここでは貨幣の出発点への還流法則という形式的同一性に眼を奪われて資本の貨幣形態（＝貨幣資本）と収入の貨幣形態（＝単純な流通手段）との間に横たわる概念的差別性を見落としてはならないのである。というのも、商品形態にある資本価値部分の実現を当てにして投下される貨幣の総運動 $G \rightarrow W \rightarrow G$ と商品形態にある剰余価値部分の実現を当てにして投下される貨幣の総運動 $G \rightarrow W \rightarrow G$ とではともにその第二段階 $W \rightarrow G$ が前期の商品資本の実現であるという点では同じであるが、その第一階段 $G \rightarrow W$ で前者の場合の貨幣が資本価値の担い手として今期の生産過程において価値増殖されるのに反して後者の場合の貨幣が単なる収入の担い手として決定的に消滅してしまうという内容上の相違が実在するからである。従って、資本主義的生産の基礎上で貨幣流通の唯一の出発点をなす資本家の貨幣投下には概念上決定的に相異なる二種類の貨幣投下が存在することを銘記すべきである。因みに、マルクスが『資本論』第Ⅲ巻第五篇三十三章「信用制度のもとでの流通手段」において同第Ⅱ巻第三篇第二十章「単純再生産」を回顧して「流通手段の支出と資本の貸出との区別は、現実の再生産過程では最もよく現われている」（*Kapital*, Ⅲ, S. 546）と述べる場合、再生産過程で如実に現われる「流通手段の支出と資本の貸出との区別」とは単純再生産表式上既に顕在的に現出するところの商品形態にある資本価値の実現に先立って生産資本へと転化すべき貨幣資本の前貸と商品形態にある剰余価値の実現に先立って資本家の個人的消費に入る生活手段へと転化すべき収入の貨幣形態つまり単なる流通手段としての貨幣支出との間に横たわる概念的区別のことにほかならない。

かくして、再生産表式の始点に位置して商品形態にある資本価値部分の実現に先行して投下される貨幣は社会的総資本の構成部分としての貨幣資本であるという以上の分析から、再生産表式分析の根幹にかかわる以下の二つの基本命題が導出できる。

先ず第一に、再生産表式における社会的総資本とはその始点に位置する商品資本（但し剰余価値部分を除く）と商品形態にある資本価値部分の実現に先立って投下される貨幣資本の総体を指す。換言すれば、再生産表式分析の課題は社会的総資本が流通の媒介によって如何にして再生産されるのかを説明することにあるという場合、流通の媒介によって成り立つ社会的総資本の再生産とは再生産表式の始点の商品資本と貨幣資本の両方の再生産を含む総体を意味する。従って、再生産表式分析にあっては最初から貨幣的契機を投入して貨幣資本の特有な再生産様式を考察することなしには、流通に媒介された社会的総資本の再生産の分析にはならないことに注意すべきである。ただし、マルクスは、『資本論』第Ⅱ巻第三篇第二十章「単純再生産」の事実上の本論をなす第三節「両部門間の転換 I ($v+m$) 対 II c」において第五節「貨幣流通による諸転換の媒介」をまたずに既に再生産表式に貨幣的契機を本格的に投入しているが、これは商品形態にある資本価値の実現に先立って投下される貨幣がそれ自体として社会的総資本の構成部分であるからにはかならない。

第二に、第一の基本命題と結局裏表の関係にあるが、再生産表式における貨幣的契機の導入の必然的根拠はその始点に位置する貨幣が社会的総資本の構成要素であるという点にある。なぜならば、再生産表式に貨幣的契機を導入しない限り、そこでの主軸をなす社会的総資本それ自体が概念上成立しないからである。因みに、再生産表式に貨幣流通を導入する場合と導入しない場合とを区別して考察した二重的叙述を残す『資本論』第Ⅱ巻の第二稿（1870年執筆）に対して、現行『資本論』第Ⅱ巻第二十章第三～五節が土台とする第八稿（1880年頃執筆）では第二稿にみられる二重的記述が一本化されている（*Kapital*, II, S. 12）が、これは当時のマルクスの再生産表式に関する理論的深化を物語ると同時に適切な取り扱いへの発展として評価すべきである。つまり、再生産表式に

おける貨幣流通に関する第二稿での二重的叙述は「著者の拡大された視野に対応するように書き直す」(*Kapital*, II, S.12) ことで二重的叙述を廃棄した第八稿に発展的に止場されたのだとエンゲルスが回顧する場合、「著者の拡大された視野」の意味する具体的内容とは再生産表式の始点に位置する貨幣をもって社会的総資本の構成部分と規定するマルクス自身の最終的に到達した考え方を指すものと推論される。

翻っていえば、マルクスが『資本論』第II巻第三篇第十八章「緒論」で第一節「研究の対象」とは別個に第二節「貨幣資本の役割」を設けた所以は、第二十章「単純再生産」における単純再生産表式分析上の一つの要訣を先回りして、個別的再生産過程における前貸総資本の恒常的一成分としての貨幣資本が社会的再生産過程を表わす再生産表式では社会的総資本そのものの恒常的一成分としてその始点に発展的に具体化して、先ず第一に、社会的総資本の再生産過程が流通に媒介される商品資本の再生産過程のみならず社会的総資本の一成分としての貨幣資本の再生産過程をも包括すること、第二に、貨幣資本が社会的総資本の恒常的な構成部分をなすことによって社会的生産過程の規模が制限されることを最大限示唆する点にあった。第十八章第二節「貨幣資本の役割」の基本的叙述は以下の通りである。

「{以下の記述はこの篇のあとのほうの部分ではじめて取り入れるべきものはあるが、われわれは今すぐこれを研究したいと思う。すなわち、社会的総資本の構成部分として見た貨幣資本がそれである。}

個別資本の回転を考察したときには、貨幣資本は二つの側面から明らかにされた。

第一に、貨幣資本は、どの個別資本が舞台に現われて資本としてその過程を開始するときにもその形態をなしている。それだから、貨幣資本は、全過程に衝撃を加える起動力として現われるのである。

第二に、回転期間の長さが違えば、またその二つの構成部分—労働期間と流通期間と—の割合が違えば、前貸資本価値のうちの絶えず貨幣形態で前貸しされ更新されなければならない構成部分と、それによって動かされる生産資本す

なわち連続的な生産規模との割合も違ってくる。しかし、この割合がどうであろうと、どんな事情のもとでも、過程進行中の資本価値のうち絶えず生産資本として機能することができる部分は、前貸資本価値のうち絶えず生産資本と並んで貨幣形態で存在しなければならない部分によって、制限されている。」(K-capital, II, S.354, 傍点一頭川)

みられるように、ここでマルクスは、第一に、資本前貸の一般的形態はあくまでも貨幣資本であることから総じて社会的再生産過程には商品資本とは区別される貨幣資本の独自の再生産過程が存在することを暗示し、第二に、生産の連続性を前提にすれば前貸総資本の一部分が絶えず貨幣資本の状態に拘束されることから生産資本部分が制限されると述べているが、ここで個別的再生産過程の考察によって引き出した貨幣資本の二側面と社会的再生産過程を表わす再生産表式との内在的関係を究明する際の鍵文字は、「社会的総資本の構成部分として見た貨幣資本」という文言である。つまり、マルクスは、再生産表式の本格的分析以前に既に再生産表式の始点に位置する貨幣をもって社会的総資本の不可欠の構成部分だと宣言しているのである。従って、第十八章第二節「貨幣資本の役割」の理論的意義は、再生産表式の始点に位置する貨幣が社会的総資本の一成分にはかならないという示唆を与えることによって、社会的総資本の再生産過程に占める貨幣資本の再生産過程の独自の位置と貨幣資本の恒常的存在による社会的生産規模の制限に言及して再生産表式における貨幣資本の重要性を確定する点にある。

以上、われわれは、本節において、再生産表式の始点に存在する貨幣が社会的総資本の構成部分であることを分析し、もって再生産表式における社会的総資本の概念とそこでの貨幣流通導入の所以を明確化した。従って、本稿における以上の分析からすれば、次のように断言して決して過言でないように思われる。即ち、個別資本の再生産過程において貨幣資本が前貸総資本の一成分として恒常的に存在することを認めながらなおかつ個別資本の総体からなる社会的総資本の再生産過程の理論上の起点に位置する貨幣をもって社会的総資本を越える余分な流通手段とみなす従来の一部の主張は、個別資本の生産物に不変資

本部分の存在を認めながらなおかつ社会的総生産物から不変資本部分を放逐したA・スミスのドグマと同一基本線上に位置付けられるべき謬論にはかならない、あるいは、再生産表式の始点に位置する貨幣をもって社会的総資本以上の単純な流通手段にすぎないという議論は、概念上剰余価値生産に直接的に携わる生産資本だけを産業資本とみなす『資本論』の資本概念から逸脱した主張に等しい、と(4)(5)。

- (1) 再生産表式における種々の単純化仮定については、高須賀義博〔6〕32-4ページを参照されたい。
- (2) 単純再生産の物質的基礎がその始点における生産手段と生活手段との同時存在にあるということは、一步論理を進めていえば、拡大再生産の物質的基礎がその始点における追加的・生産手段と追加的・生活手段との同時存在にあるということと同じである。逆にいえば、拡大再生産の物質的基礎に関する一命題はその始点における生産手段と生活手段との同時存在という単純再生産の物質的基礎に関する基本命題の単なる応用問題にすぎないのである。
- (3) マルクスの拡大再生産表式に従えば、今期に雇用される追加労働者が前期末に追加的可変資本に相当する賃金支払いを受けた上で更に今期末にも賃金支払いを受ける一本稿では商品資本循環 $W' - G' - W < \overset{A}{pm} \dots P \dots W'$ のうち流通過程は前期の回転期間に属し生産過程は今期の回転期間に属するものと想定する一ということから、従来これが拡大再生産表式における賃金の二重取りの論点と称され論争が展開されてきたが、われわれの理解によれば、拡大再生産表式における追加労働者の賃金二重取りの論点は再生産表式の一般的形態である単純再生産表式における賃金支払い方法の問題の解決に帰着する。換言すれば、再生産表式では一般的に賃金支払いが前払いであるという認識不足によって拡大再生産表式ではあたかも追加労働者が前期末と今期末の両方に亘って二重に賃金を受けるという解決困難な問題が生じたにすぎない。つまり、単純再生産表式において現存労働者は今期の賃金を前期末に受けるとという理解に立てば、拡大再生産表式では今期に雇用される追加労働者が前期末に既に賃金を受けるということに少しも理不尽さはないはずである。そして、更に一步突っ込んでいえば、賃金前払いという再生産表式の一つの想定に関する認識不足は、実は、資本主義的所有関係そのものの表面的理解に起因する。というのは、資本主義的所有関係とは生産手段と生活手段との両方の資本家階級による独占的所有と無一文の労働者階級との対立的関係であるという理解に立てば、労働者は今期の賃金で前期の生産過程の産物である生活手段を購入することになり、再生産表式上単年度均衡が想定される限りでは前期の生活手段は賃金が前払いされることによって実現され、これこそが資本主義的生産関係の中核をなすところの今期の賃金が前期の生活手段に対応するという本質的

関係と一致するという理解に必然的に違ふからである。なお、再生産表式における賃金前払いの想定を立ち入って解明した主張の嚆矢は、山田喜志夫「拡大再生産表式と可変資本の蓄積」〔5〕である。

- (4) 再生産表式において資本家が最初に投下する貨幣は社会的総資本を越える単純な流通手段にすぎないという考え方を助長せしめた一つの要因は、「 $G-W-G$ が、資本家と労働者との間における貨幣—資本家が労賃に支出した貨幣—の還流を表現するにすぎない場合には、……それ自体としてはなんら再生産過程を表わさず……従って、 G は自己増殖する価値（資本）であるような、資本としての貨幣、を表わすものでもない」（*Mehrwert, I, S. 298*）というマルクス自身の一論述にあるから、ここでこれに関して敷衍しておかねばならない。われわれの推論をいえば、マルクスが『剰余価値学説史』第I巻で資本家と労働者との間の貨幣の出発点への還流 $G-W-G$ をもって単なる貨幣としての貨幣の還流と規定した理由は、本来貨幣資本の一分として規定されるべき可変資本の貨幣形態をそこで労働者にとっての収入の貨幣形態にとらえ、二重に機能する同一貨幣の一方の規定を捨象することで収入の貨幣形態として労働者に支払われた貨幣が収入の現物形態と引き換えに回収されると単純に想定したためにほかならぬ。換言すれば、資本家と労働者との間の売買関係において同じ貨幣は一方で資本家にとって資本の貨幣形態として固有な資本機能を果たし他方で収入の貨幣形態として単純な貨幣機能を演じるのに、マルクスはここで前者の機能を捨象して一面的に後者の機能に固執することによって賃金として出動する貨幣を単なる貨幣としての貨幣とおさえ、単純な流通手段としての貨幣の出発点への還流においては資本の再生産過程は表現されないと切り切ったのである。従って、『剰余価値学説史』第I巻におけるマルクスの論述をもって再生産表式における貨幣の性格を規定しようとする試みは成立しがたいように思われる。
- (5) それ故に、資本家自身のための収入の貨幣形態の投下を別とすれば、貨幣資本が社会的総資本の恒常的成分として実在して固有な資本機能を演じるというまきによつて、それは同時に商品資本の諸成分の相互転換を媒介する流通手段として機能するのである。換言すれば、資本家自身のための収入の貨幣形態を除外すれば、資本家投下の貨幣が商品資本の諸成分の相互転換を媒介するのはもっぱら貨幣資本が社会的総資本の恒常的成分として実在してそれに固有な資本機能を果たすことによる。従って、再生産表式上資本家が社会的総資本とは別個に流通手段を投じるのだという従来の一部の見解は貨幣資本が社会的総資本の恒常的成分として存在して固有な資本機能を演じるその結果として流通手段として機能するにすぎない循の半面のみを固定化してとらえた一面的理解にほかならぬように思われる。

四 信用制度と流通手段の前貸

一 『資本論』第Ⅲ巻第五篇第三十三章の一論述の解決

われわれは、第三節の展開において、再生産表式の始点に位置する貨幣は社会的総資本の構成部分としての貨幣資本であって、再生産表式の始点では社会的総資本は商品資本と貨幣資本という二重の形態で存在することを論証した。ところが、マルクスは、『資本論』第Ⅲ巻第五篇第三十三章「信用制度のもとの流通手段」において一方で再生産過程では流通手段の支出と貨幣資本の前貸との区別が明確に存在すると述べながら他方で銀行による産業資本への貨幣貸付はすべて単純な流通手段の前貸にすぎないと明言しているのである。従って、われわれにとって、再生産過程において流通手段の支出と貨幣資本の前貸との概念的区別が存在するというマルクスの一方の規定と銀行による産業資本への貨幣貸付がすべて単純な流通手段の前貸であるというマルクスの他方の規定との論理的関係如何という疑問が生じる。そこで、本節では、本稿のこれまでの展開の総締め括りとして産業資本家の貨幣投下には流通手段の支出と貨幣資本の前貸との区分が存在しながら何故に銀行による産業資本家への貨幣貸付がすべて流通手段の前貸にすぎないかという一見二律背反的關係に立つかに見える両者の論理的関係を解明する。

先ず問題の所在を確認するために『資本論』第Ⅲ巻第五篇第三十三章の一節を引用すれば以下の通りである。

「流通手段の支出と資本の貸出との区別は、現実の再生産過程では最もよく現われている。われわれは前に（第二部第三篇で）、生産のいろいろな成分がどのように交換されるかを見た。たとえば、可変資本は物的には労働者の生活手段であり、彼ら自身の生産物の一部分である。しかし、それは彼らには少しずつ貨幣で支払われてきたものである。この貨幣を資本家は前貸ししなければならない。しかも、彼が前の週に自分が支払った古い貨幣で次の週に再び新しい可変資本を支払うことができるかどうかは、信用制度の組織によるところが大きい。一つの社会的総資本のいろいろな成分のあいだの交換行為、たとえば消

費手段と消費手段の生産手段とのあいだの交換行為の場合も同じである。これらのものの流通のための貨幣は、すでに見たように、交換者の一方または双方によって前貸しされなければならない。そこでこの貨幣は流通のなかに留まるのであるが、交換が終われば必ずまたそれを前貸した人の手に帰ってくる。なぜならば、その貨幣は彼によって自分が現実に運用している産業資本以上に前貸しされたのだからである（第二部第二十章を見よ）。信用制度が発達して貨幣が銀行の手に集中されている場合には、銀行は少なくとも名目的には、貨幣を前貸しする者である。この前貸は、ただ流通中の貨幣に関係があるだけである。それは通貨の前貸であって、それによって流通させられる資本の前貸ではないのである⁽¹⁾。」(Kapital, III, S. 546—7, 傍点—頭川)

みられるように、如上の引用文において問題の所在は一目瞭然である。一体、産業資本家の貨幣前貸には単純な通貨の前貸と貨幣資本の前貸との区分があるとしながらなおかつ銀行による産業資本家への貨幣貸付がすべて通貨の前貸であるという両者のアンチノミーは如何に解決されるべきであろうか。

単刀直入に言えば、これを解く鍵は単なる流通手段の前貸と貨幣資本の前貸との区別が生じる前提条件それ自体のうちにある。即ち、われわれが第一節で確定した単純な流通手段と貨幣資本との概念的区別は個別的な産業資本を一断片として成り立つ社会的総資本の再生産過程の内部でのみ成立するにすぎないのである。というのも、資本主義的生産の基礎上で貨幣を単純な流通手段と貨幣資本とに概念上区別せしめる本質的メルクマールつまり貨幣を剰余価値生産可能な生産諸要素の購買に充用するか否かという指標は、それ自体として産業資本の再生産過程の内部にのみ存在しうるからである。換言すれば、単純な流通手段と貨幣資本との概念的区分はそれぞれ収入の貨幣形態と資本の貨幣形態とに対応するが、収入と資本という同じ貨幣に差別性を盛りこむ区別は社会的再生産過程の内部でのみ意義をもつ社会的富の区別であるから、単純な流通手段と貨幣資本との概念的区別は社会的再生産過程の内部でしか成立しえないのである。従って、単純な流通手段と貨幣資本との概念的区分が社会的再生産過程の内部でのみ意味をもつ貨幣充用上の相違を反映するということは、これを

裏返していえば、社会的再生産過程の外部にあってはその内部でのみ存在する貨幣の概念的区別が妥当しないということの意味する。別言すれば、通常社会的に現存する貨幣量は流通手段として機能する貨幣と蓄蔵貨幣との総計に等しいというように (*Kapital*, II, S.327), 社会的再生産過程の内部と外部との関係において貨幣は概念上流通手段と蓄蔵貨幣とに二大区分できるにすぎず、社会的再生産過程の外部に君臨する銀行資本がその内部で機能する産業資本に対して貨幣貸付を行なう場合、そこで貸付けられた貨幣が社会的再生産過程の内部で貨幣資本として機能するか否かあるいはまたそれが好況期における貸付であるか否かに関係なく、蓄蔵貨幣は社会的再生産過程の内部で単純に流通手段として機能すべき貨幣として貸付けられるにすぎない。いうまでもなく、銀行から産業資本家に移転する単純な流通手段としての貨幣はそれが産業資本家にとって剰余価値生産を可能にする生産諸要素への転化という固有な資本機能を果たすべきことを予定された貨幣であるならば、それは単純な流通手段を越える固有な貨幣資本を意味するが、しかし、単純な流通手段の貨幣資本への転化はあくまでも借り受けた産業資本家の貨幣充用方法によってのみ規定されるにすぎないのである。「資本主義的生産の基礎の上では、貨幣が貨幣として支出されるか、それとも資本として支出されるかは、ただ貨幣の充用の相違でしかない。」 (*Mehrwert*, III, S.463, 傍点—マルクス) なお、念のために述べておけば、拡大再生産が行なわれる際の起動力としての追加的貨幣資本が銀行から産業資本家に貸付けられる場合、これを銀行の立場から考える限り、単純再生産が行なわれる際の銀行による貨幣貸付と同様に、それは単純な流通手段の前貸であるにすぎない。けだし、ここで銀行の貸付けた貨幣は産業資本家の手元においてのみ拡大再生産に投じられる追加的貨幣資本としての高次の規定を受けとるにすぎず、社会的再生産過程の内部での単純な流通手段としての貨幣の固有な貨幣資本という高次の規定をもつ貨幣への転化は社会的再生産過程の外部に立つ銀行にとって何の関係もないことだからである。それ故に、総じていえば、社会的再生産過程の外部からみる限りでは、社会的再生産過程の内部でのみ存在しうる単純な流通手段と貨幣資本との概念的区分は解消して、銀行

から産業資本家への貨幣貸付はすべて単なる流通手段の前貸に帰着するのである。

以上、われわれは、本節において、本稿を締め括る意味で、産業資本家による貨幣投下には単なる流通手段の支出と貨幣資本の前貸との概念的区別が存在しながら何故に銀行による産業資本家への貨幣貸付はすべて単純な流通手段の前貸と規定されうるのかという一つの難問を解決した。

- (1) ここでマルクスの一文中「資本の貸出 (Ausleihen von Kapital)」という微妙な語句解釈から「流通手段の支出と資本の貸出との区別」とは産業資本を主体とした前貸の区分であるのかそれとも銀行を主体とした貸出に関する区別であるのかという決定的問題が生じるが、われわれは、「流通手段の支出と資本の貸出との区別」はあくまでも産業資本家の貨幣充用上の区分であるという立場に立って議論を進める。何故ならば、第一に、ここで「流通手段の支出と資本の貸出」との区別は文脈上信用を捨象した論理次元上である再生産表式に内在する貨幣投下の区分として論じられ、第二に、「流通手段の支出と資本の貸出との区別」がもしも銀行の貸出に即した区分であるとすれば、銀行の貸出には単純な通貨の前貸しか存在しないという同じパラグラフの最後に登場するマルクス自身の明示的な文言と矛盾することになるという二つの簡単な理由からである。従って、「流通手段の支出と資本の貸出との区別」が産業資本家の前貸に即した区別でありながらマルクスがそこに「資本の貸出」という必ずしもそれ自体としては適切でない用語を使用したのは、もっぱら『資本論』第Ⅲ巻第五篇「利子と企業者利得との利潤の分裂 利子生み資本」にとりわけ著しい草稿的性格に起因するとわれわれは解するのである。

参 考 文 献

- 〔1〕 宇野弘蔵『経済原論』『宇野弘蔵著作集』第一巻、岩波書店、1973年。
〔2〕 宇野弘蔵編『現代経済学演習講座 経済原論』青林書院、1955年。
〔3〕 二瓶 敏「再生産表式論と『内在的矛盾』の展開」上、『経済志林』第31巻第4号、1963年。
〔4〕 久留間健「流通手段の前貸と資本の前貸」上・中・下、『立教経済学研究』第20巻第2・3・4号、1966—7年。
〔5〕 山田喜志夫「拡大再生産表式と可変資本の蓄積」『再生産と国民所得の理論』評論社、1968年所収。
〔6〕 高須賀義博『再生産表式分析』新評論、1968年。

- 〔7〕 日高 普『全訂経済原論』時潮社，1975年。
- 〔8〕 日高 普『資本の流通過程』東大出版会，1977年。
- 〔9〕 原 薫「貨幣の出発点への還流について」『経済学の諸問題』法大出版局，1958年所収。
- 〔10〕 水谷謙治・名和隆央「『資本論』第二部第二草稿（「第三章」）の未公開部分について」『立教経済学研究』第49巻第3号，1979年。
- 〔11〕 ソ連邦科学院経済学研究所『経済学教科書（改訂第四版）』Ⅱ，合同出版。
- 〔12〕 ローゼンベルグ『資本論注解』3，副島・宇高共訳，青木書店。